

座長 新井立夫  
宮坂吉有樹

9:35～9:55	S41	小学校教員へのキャリアコンサルティング	海藤美鈴	東京家政大学大学院人間生活学総合研究科
10:00～10:20	S42	専門学校学科改編から見えるもの —進路指導上の注意点を考える—	三上昌樹	青森県立八戸北高等学校南郷校舎
10:25～10:45	S43	進路アドバイザー検定の実施による進路指導へのアプローチⅢ—学校教育における進路アドバイザー検定を利用した進路指導の在り方—	○ 新井立夫 鈴木 誠 国分 浩	文教大学情報学部 文教大学情報学部 大塚新聞社販売促進事業部
10:50～11:10	S44	キャリア形成の6ステップを活用した高校進路指導 —高等学校でのキャリア教育実践事例の報告—	宮坂吉有樹	大阪市立生野工業高等学校
11:15～11:35	S45	キャリア教育の視点から見る「ギャップイヤー」	塔 娜	慶応義塾大学大学院社会学研究科 後期博士課程
11:40～12:00	S46	「学ぶ子ども」から「働く大人」への接続プログラムの検討 —専門学校から、学校教育現場への提言—	増田学身	東北文化学園専門学校

# 小学校教員へのキャリアコンサルテーション

海藤美鈴

(東京家政大学大学院人間生活学総合研究科)

## 問題と目的

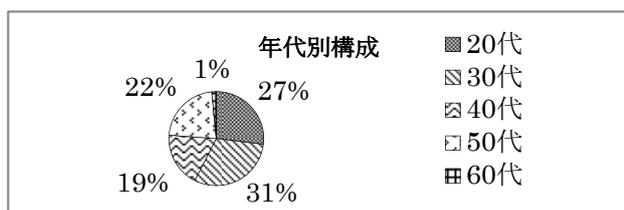
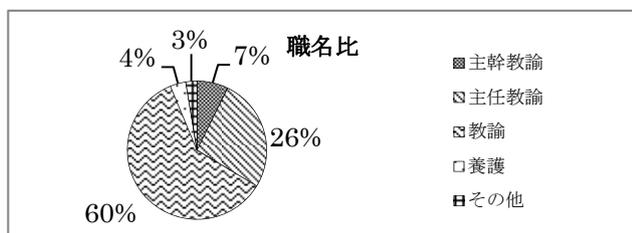
2003 度より主幹教諭制度(東京都)、2009 年度より主任教諭制度が導入され、2011 年度新学習指導要領の実施により、組織的な学校運営及び教育課題解決に向けての取り組みが求められた。そこで本研究は、東京都公立小学校 24 校の小学校教員にアンケート調査を実施した。新学習指導要領実施前の教員の抱える課題を調査し、管理職として、教員一人一人と組織に対応したキャリアコンサルテーションを進めた研究である。

## 方法

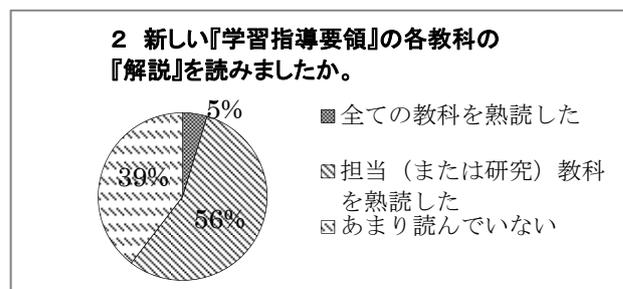
東京都の公立小学校に在職する小学教諭 386 名(教諭 72 名、主任教諭 118 名、主幹教諭 102 名、養護教諭 86 名、非常勤教員 6 名)を対象(男性 104 名、女性 278 名)に 2010 年 8 月新学習指導要領実施前の質問紙調査法による調査を行い、2011 年 8 月新学習指導要領実施後の調査を実施した。質問紙には、準備段階がどのように進行し、1 番何を学びたいと考えているか、授業への自信等を質問項目とした。効果分析には、学校評価システム自己評価表を用いた。課題を明らかにし教員への必要な支援を注出し実践に生かす研究とする。

## 結果

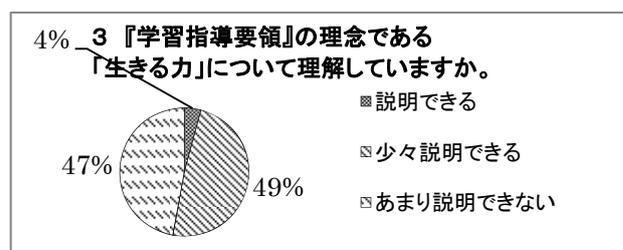
女性 72%、男性 28%と、小学校は女性教諭の占める割合が圧倒的に高い。団塊世代の退職により、20・30 代の若手・中堅教員の割合が上昇している。



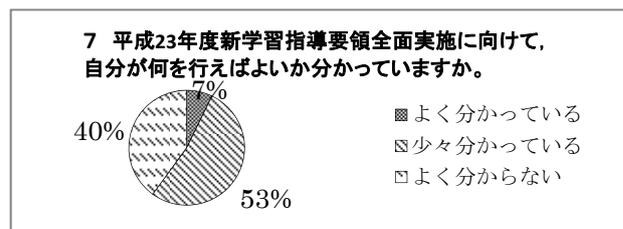
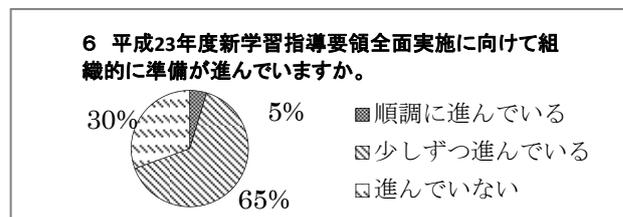
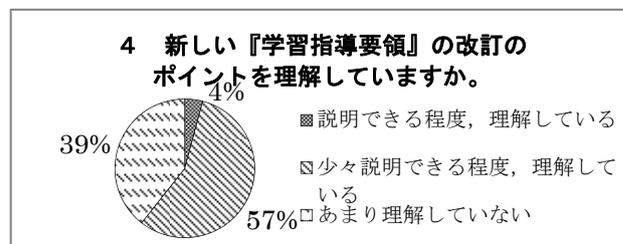
◆69%の教員が学習指導要領を読んでいるが、全体の12%の20代教諭があまり読んでいない。



◆キャリア教育に関わる「生きる力」を47%が説明できない。20代教諭が15%と特に多い。



◆改訂のポイントは20・30歳代24%が理解不足。



◆70%の学校で研修が進む中、40%の教員が「自分が何を行えばよいか分からない」と回答。

# 専門学校学科改編から見えるもの

—進路指導上の注意点を考える—

三上 昌樹

(青森県立八戸北高等学校南郷校舎)

## 1 問題の所在と本稿の目的

専門学校進学指導では最初に職業選択が必要になるが、実は漠然とイメージした職業意識のまま選択してしまうことが少なくない。特に「ASUC職業」(1)を希望する場合などは、学校現場では指導に苦慮する。(2)また他方2009年3月改訂の高等学校学習指導要領(総則)に「キャリア教育の推進」が明文化される等、キャリア形成力の一層の育成が求められている。

ところが学校現場では、指導の根拠になる適切なデータ、多角的な視点からのデータが少なく、専門学校の実態把握や理解の程度や意欲にも相当の疎密・濃密差がありなかなか改善されない。

本稿は、関東以北という地域限定ながら、ここ10年間の専門学校学科改編のデータを提供する。そして専門学校の8つの分野の学科改編に見られる特徴とその背景の一端を確認し、同学のご教示を賜りたい。

## 2 『学校基本調査』統計から

「関係分野」への就職率の分野別10年間の推移をみると一貫して低い「文化教養分野」～「服飾家政分野」と比較的高率の「医療分野」～「教育福祉分野」の差は2倍近い(44.9%～51.4%⇔86.3%～85.4%)。(Fig.1)

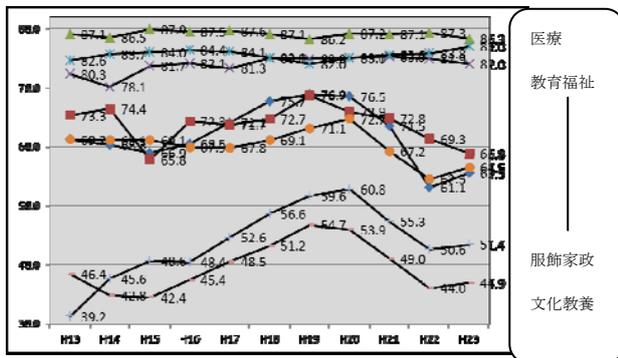


Fig.1 「関係分野」への就職率

同じく「その他の分野」への就職率は、高い割合の「文化教養分野」～「工業分野」と低い「医療分野」～「教育・福祉分野」の差は10.6%～9.4%⇔1.2%～2.2%とさらに大きい。(Fig.2)

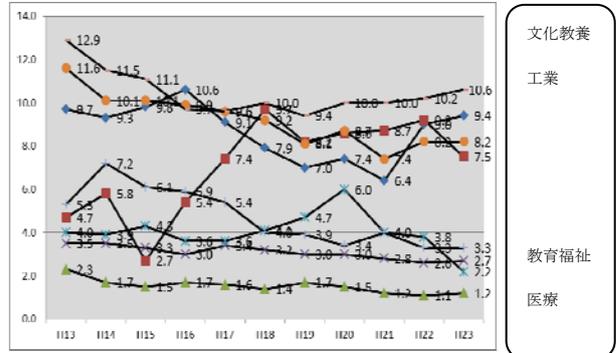


Fig.2 「その他の分野」への就職率

また両方を合わせた「就職率」では、低い方の「服飾家政分野」～「文化教養分野」と高い「医療分野」～「教育福祉分野」の差は54.7%～55.5%⇔87.6%～87.2%と大きい。(Fig.3)

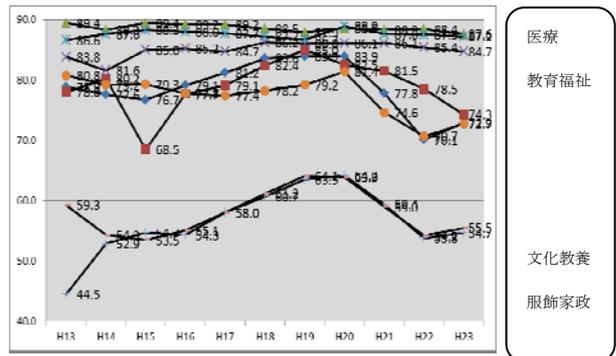


Fig.3 就職率

専門学校の就職率の全分野平均は75.4%であるものの、分野による差は大きく、中でも就職率が低い「文化教養分野」「服飾家政分野」「工業分野」「商業実務分野」などは指導に注意を要する。

## 3 『専門学校 10年間の学科改編データ』(配布)

各年次の『全国専修学校総覧』(職業教育・キャリア教育財団)を元に、毎年「専門学校データベース」を作成している。Table.1はそれを元に学科改編内容を以下の5つに区分し分野ごとに集計したものである。

- 1 学科の削減・廃止…学校廃校、募集停止含む。
- 2 名称変更…内容変更も含む。
- 3 新設・増設…学校新設も含む。
- 4 再構成・再編成…廃止や新設も含む。
- 5 校名変更…学校法人の変更も含む。

# 進路アドバイザー検定の実施による進路指導へのアプローチⅢ

## —学校教育における進路アドバイザー検定を利用した進路指導の在り方—

○ 新井 立夫

(文教大学情報学部)

鈴木 誠

(文教大学情報学部)

国分 浩

(大學新聞社販売促進事業部長)

### はじめに

2012年5月15日に文部科学省中央教育審議会・教員の資質能力向上特別部会は、教職生活の全体を通じた教員の資質能力の総合的な向上方策について(審議のまとめ)を発表した。その中で、これからの教員に求められる資質能力として、教職生活全体を通じ、実践的指導力等を高めるとともに、社会の急速な進展の中で、知識・技能の絶えざる刷新が必要であることから、教員が探究力を持ち、学び続ける存在であることが不可欠である(「学び続ける教員像」の確立)としている。

今日における進路指導のみならず、学校教育に携わる教育関係者全体への、資質及び指導能力の向上を図ることの必要性をあらわしたものと見える。

### 1. 教育職の専門性

「人は人によって人になる」「教育は人なり」という言葉のとおり、学校教育の正否は、実際に教育に関わる教職員の資質・能力に負うものが大きい。つまり、教育職の専門性とは、教員という職業が専門職(profession)という観点から見た場合、どの程度その要件を満たしているのか問うことを意味するものである。

さらに、進路指導を含め、次世代の人材育成を担う職業である以上、いつの時代であっても一般的に求められる「不易」な資質・能力と現代社会の状況や学校・教職員を巡る諸問題を踏まえて時代の変化に対応する「流行」に属する資質・能力(nature ability)が教職者に求められるものである。

その中において、急速な経済の変動や高度情報化、グローバル化の進展など激しく変化し、多様化する21世紀社会に対応する教科及び進路等の

指導能力の育成は、喫緊の課題といえる。

同時に、各国に共通に見られる経済等の変化に加え、我が国は少子高齢化・人口減少、家族・地域の変容、国際競争力の低下なども進み、激しい社会変化の中で課題を解決しながら生き抜く力の育成は、個人の人生の充実にとっても、社会の持続的発展にとっても一層切実な課題といえよう。

学校教育に携わる教員がこのような状況に的確に対応し、児童・生徒を適切に指導していくためには、今後とも養成・採用・現職研修の各段階を通じて総合的に教員の資質能力の一層の向上を図り、進路指導等の専門性を高めていく必要がある。

### 2. 学校教育における進路指導の意義

まず、進路指導を学校教育活動の全体を通じて全教職員の理解と協力のもとに推進していくためには、進路指導の性格を明らかにしておく必要がある。文部科学省『中学校・高等学校進路指導の手引・中学校学級担任編(三訂版)』(1994年)では、進路指導の基本的性格として、次の5項目を示している。進路指導は、

①生徒自らの生き方についての指導・助言である。

いわば「生き方」や「人生設計」の指導である。

②個々の生徒の職業的発達を促進する教育活動である。

③一人ひとりの生徒を大切に、その可能性を伸長する教育活動である。

④生徒の入学当初から毎学年、計画的、組織的、系統的に行われる教育活動である。

⑤家庭・地域社会・関係機関などとの連携、協力が特に必要とされる教育活動である。

学習指導要領において、高等学校については、「生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動

# キャリア形成の6ステップを活用した高校進路指導

—高等学校でのキャリア教育実践事例の報告—

宮坂 吉有樹

(大阪市立生野工業高等学校)

## 問題と目的

2009年3月、文部科学省より新学習指導要領が告示された。2013年度より実施されるものであるが、総則の部分は先行実施する事となっている。

「第5款 教育課程の編成・実施に当たって配慮すべき事項」では、「生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択できるよう、学校の教育活動を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進すること。」とある。

どのような取り組みをすれば、「計画的、組織的な進路指導」を行い、キャリア教育を推進する事になるのかが、多くの高等学校で課題となった。

地域や家庭等との関わりで、生徒への職業観・勤労観を育成するのだが、どのように関わればよいのかが困難な状況であった。

計画的、組織的な進路指導を行うため、生徒達の進路意識を向上させ、キャリア教育を推進する1つの手法として、キャリア形成の6ステップ(後述)を活用した、進路学習プログラム(以下：プログラム)を実施し、アンケートにより生徒達の反応を模索した。

## キャリア形成の6ステップ

2001年5月、厚生労働省は、①自己理解②仕事理解③啓発的経験④キャリア選択に係る意思決定⑤方策の実行⑥仕事への適応、以上の「キャリア形成の6ステップ」を示した。

これは事業者が従業員の主体的なキャリア形成を支援するために、「相談の中で適切に行うことにより始めて目標を達成できる」とされている。

花井(2011)の調査研究に「工業高校生の進路決定への取り組み方は、自己分析→目標の設定→情報を集めること→計画立案→意志を貫くこと、あるいは、目標の設定と自己分析を逆にしたものというパターンが多いという結果となった。」とあるように、高校生自身が、進路の取組で一番目に取

図1 長期的なキャリア形成のスパイラルイメージ

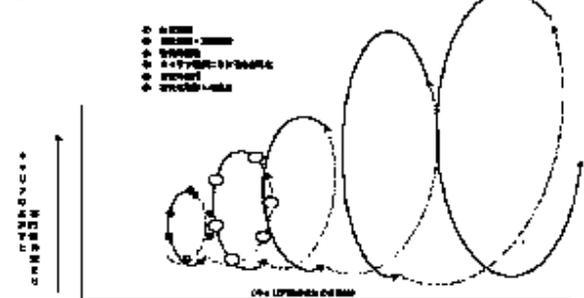


図1長期的なキャリア形成のスパイラルイメージ  
り組む内容として、自己分析をあげていることから、この6ステップは、学校における進路相談において、高校生が進路決定に向かう相談のプロセスとしても有効であると思われる。

図1の長期的なキャリア教育のスパイラルイメージでは、この6ステップは必ずしも前述の、①自己理解から⑥仕事への適応の順に進めるのではなく、状況によってはステップを省略し先に進んだり、後へ戻ることもあると説明している。

高校の現場では、この6ステップを進路選択の6ステップとして、学年を追った進路学習に取り入れ、進路選択における、気づきや課題発見に役立てて行きたい。

## プログラムの実施

キャリア形成の6ステップに基づいて、全校生徒を対象とした2日間のプログラムを2006年度から、毎年度8月下旬に実施してきた。

### 2009年実施例

- ・ 1日目
  - 1年生 自己理解  
(エゴグラム：外部講師による)  
仕事適性(専門学校職員による説明)
  - 2年生 資格と仕事  
(就職内定の専門学校・大学生)
  - 3年生 時事問題対策 小論文・SPI対策
- ・ 2日目
  - 1年生 資格と学校(専門学校職員による説明)

# キャリア教育の視点から見る「ギャップイヤー」

塔娜

(慶応義塾大学大学院社会学研究科後期博士課程)

## 問題の提起

東京大学が秋季入学の検討を始めたことで、高校卒業から大学入学までの間にボランティア活動やインターンシップ、海外留学などを行う「ギャップイヤー」が注目を集めている。「ギャップイヤー」とは、高校卒業生が大学入学を遅らせ、社会的な見聞を広めるためにボランティア活動や就業体験、海外留学などの経験を積む一年間程度の猶予期間である。ギャップイヤーの起源は、英国貴族の子弟が見聞を広めるため、世界旅行などを行ったのが始まりと言われている。<sup>1</sup>ウィリアム王子もギャップイヤーの体験者だった。ギャップイヤーを利用する若者の多くは、高校が終了する6月から大学が始まる翌年の10月までの16ヶ月間のうち、はじめの5か月間はアルバイトで資金をつくり、次の5か月間でボランティア活動を行い、残りの6か月間を世界旅行をしたり会社で職業体験をしたりするなどの期間に充てている。文部科学省の資料によると、イギリスのギャップイヤーを取得した若者は、大学を中退する割合が3~4%と少なく(平均20%)、ギャップイヤーの利用は、大学での専攻についての目的が明確になる等キャリア教育面の効果があるとされている。<sup>2</sup>

## ギャップイヤーの内容と評価

ギャップイヤーの内容については、オプションが沢山ある。これも大学を探すのと同じように、十分な調査や研究が必要である。一般的には、最

初はインターネットで検索するから始める。殆どのギャップイヤー組織は写真付きのホームページを持っている。そこでリストを作り、自分の興味あるプログラムに絞り、詳しい情報は該当組織に問い合わせればよいのである。学生たちにとって最も重要なのは、自分が何を達成したいかを考えることである。それは内省的なプロセスである。詳しく言えば、時間を取り、世界のどこにいたいのか、何を見たいか、何を勉強したいかを考えることである。プログラムによって、ギャップイヤーの活動内容も異なる。学術的なものに偏向するプログラムもあり、コミュニティサービスに焦点を当てているのもあり、また自由に周辺地域を探索し、週末に他のところに旅行することができるものもある。

Martin<sup>3</sup>の調査結果によると、高校で学業成績と学習意欲の低かった学生がギャップイヤーを取る可能性が比較的に高い。また、ギャップイヤーを取ったことがある大学生は、より意欲的であり、持続性や計画性・目標管理がギャップイヤーの経験ない学生より優れていた。さらに、一旦大学に入学すると、ギャップイヤーの経験は学業意欲に消極的な影響を及ぼさない。このようにギャップイヤーは学生の学習意欲に積極的な影響を及ぼす研究視点が多い。ギャップイヤーは中断のない教育システムの中の学生たちに価値ある猶予期間を提供することで、学生に自分の人生や自分の生きている世界をより広い視角から見させる。

<sup>1</sup> Kate Simpson (2005), Dropping Out or Signing Up? The Professionalization of Youth Travel, *Editorial Board of Antipode*, Oxford: Blackwell Publishing, 455

<sup>2</sup> 文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会(2004), 「今後の生涯学習の振興方策について」(審議経過の報告)  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo2/toushin/04032901/010.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo2/toushin/04032901/010.htm), 2012年8月14日最終取得

<sup>3</sup> Andrew J. Martin (2010), Should Students Have a Gap Year? Motivation and Performance Factors Relevant to Time Out After Completing School, *Journal of Educational Psychology*, 102(3), 561-576

# 「学ぶ子ども」から「働く大人」への接続プログラムの検討

## －専門学校から、学校教育現場への提言－

○増田学身

(東北文化学園専門学校)

### はじめに

平成 22 年時点で、ニート状態にあるとされる若者はおよそ 60 万人。特に、25～29 歳、30～34 歳では 10 年前に比べ倍増している。

一方、不登校や退学の増加、その背景にある学習意欲の低下や基礎学力不足など、学校教育も様々な問題を抱えている。

2011 年 1 月 31 日の答申で中央教育審議会は、若者が直面している問題として、①「学校から社会・職業への移行」が円滑に行なわれていない ②「社会的・職業的自立」に向けて様々な課題が見られる という点を挙げ、学校教育においてキャリア教育・職業教育を充実していかなければならないとしている。

さらにそれは「職業実践的な教育に特化した枠組み」の検討の一つとして、“新たな学校種の創設”も念頭へ置いた大規模な動きを引き起こそうとしている。

最近では、大学教育が「専門学校化」していると揶揄されるのも珍しいことではなく、すでに多くの大学が「専門学校化」しているとされているが、そこにも問題解決の糸口はないのか。

専門学校という職業教育に特化した特殊な教育機関の学習活動を軸に、「学ぶ子ども」から「働く大人」への接続の問題を考えてみたい。

### 問題と目的

現在、学校教育において、キャリア教育・職業教育はその学習活動に十分取り入れられているとは言いがたい。この現状に対し、学校教育の現場では具体的にどうすれば良いのだろうか。

本稿では、発表者が所属する専門学校の学習活動を軸に、学校教育の学習活動に活かせる「キャリア教育プログラム」の立案を検討してみたい。

### 実例の提示

#### 専門学校：学校教育法第 82 条に規程された学校

専修学校の中で「専門課程」を置くもの。設置主体の限定が無く、法令の関与の度合いが低い。監督庁は各都道府県の教育委員会。教員に関しては、教員資格は必須ではなく、おもに各専門分野で実際に就業してきた経験者が教員を務める場合が多い。

専門学校生の特徴を示すために一例を挙げる。

表 1. 小中高校時代、将来のことを意識した年齢の平均年齢（歳）

意識した年齢	T 専学	M 大学
将来何になりたいか	12.6	11.3
自分にむいている仕事は何か	14.8	13.9
自分には仕事にいかせる長所があるか	16.3	14.4
具体的にどのような職業につくか	16.0	13.8

上記は、M 大学（国公立）と T 専門学校の学生が、小中高校時代、将来のことを意識し始めた年齢を調査した結果である（増田 2009）。専門学校生のほうが、将来について考え始めた年齢は遅く、自分の能力と照らし合わせ考え始めたのは高校時代であることがわかる。

一方、文部科学省発表の 2009 年度大学等卒業者の就職状況調査（4 月 1 日現在）によると、この年度の大学（国公立大学）の就職率は 94.5%、これに対し、T 専門学校の同年度（5 月 1 日現在）は 95.6%であった。

継続した求人が生命線である専門学校にとって①資格取得はもとより、②技術習得、③職業人としての姿勢 の 3 つを身に着けさせることが必要になってくる。取得した資格に見合った仕事が発見的にできなければ、継続した求人は難しい。

以下図 1 に、専門学校で行われている「職業実践的な教育」の学習活動の構造を示す。